

消費者庁関連3法の関係について

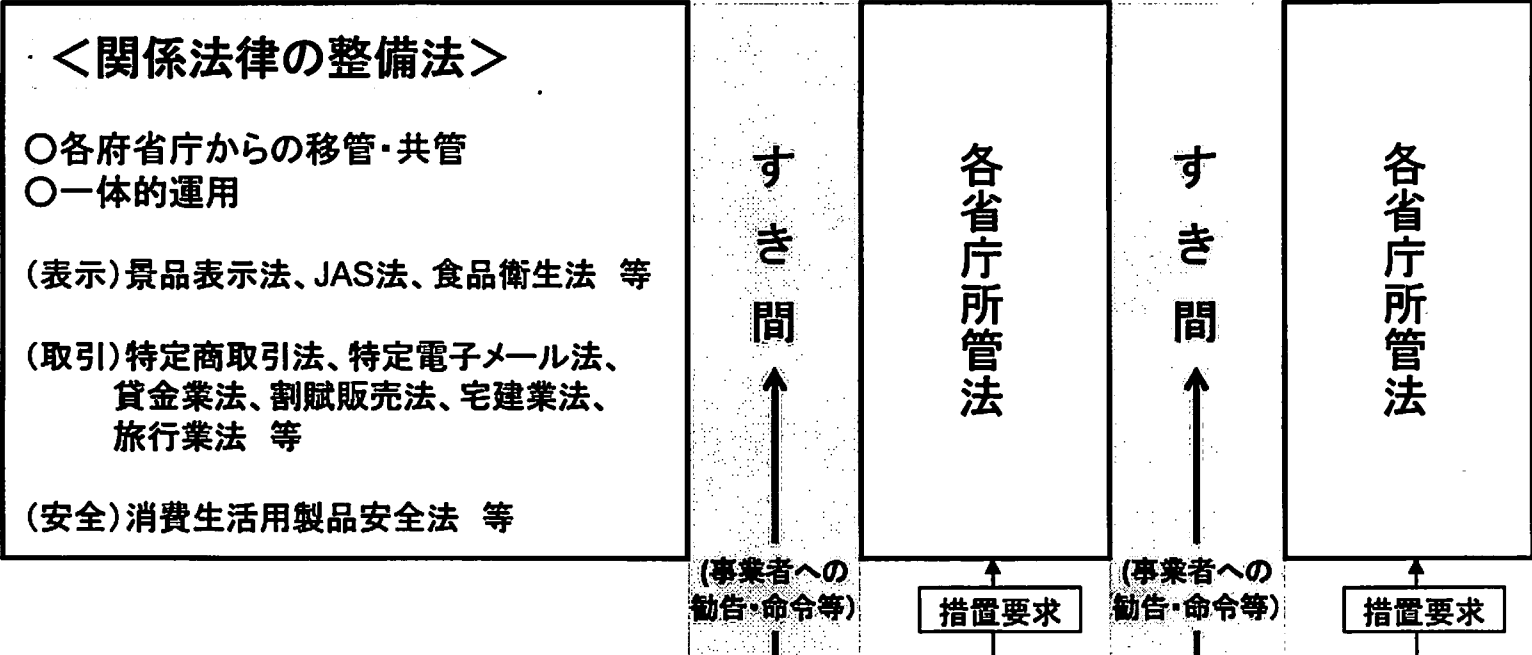
組織法

<消費者庁及び消費者委員会設置法>

○任務、所掌事務、消費者委員会、等

*これに併せて内閣府設置法を一部改正(消費者政策担当の内閣府特命担当大臣を常設)

作用法



<消費者安全法>

- 基本方針の策定
- 地方自治体の事務(苦情相談、あっせん等)
- 消費生活センターの設置
- 消費者事故に関する情報の集約
- 消費者被害の防止措置(公表、措置要求、事業者への勧告・命令等(*))
 - *事業者への勧告(点検、修理、表示等) ⇒ 勧告内容の実施命令
 - (重大事故発生の急迫した危険がある場合) 譲渡、使用禁止等 ⇒ 回収等の命令